【Ⅲ法規】　**表21 「耐震改修法」の出題法文一覧表**　　※法文の適用法令年月日（平成28年11月28日）：**頁**数は、「平成29年版 建築関係法令集 法令編 （発行㈱総合資格）」の掲載頁を示す。

	法文	頁	見出し	出題年度⇒	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	計	率	出題問題の傾向分析（ここは過去問の活用に該当するので会員講座のみでの公開）
				問題番号⇒	20	20	無	20	無	無	19	22	23	24	無	24	無	27	29	無	27	無	無	無	27	問	%	
①	**目次**	**453**																										
	法2条	454	定義									1														1	2.0	
	法3条	454	国民の努力義務													5										1	2.0	
	法4条	454	基本方針		1			1																		1	2.0	
	法5条	454	都道府県耐震改修促進計画																						1	1	2.0	
	法4条	457	要安全確認計画記載建築物																						3	1	2.0	
	法11条	458	所有者の努力													1.2										2	3.9	
	法15条	458	指導・助言・指示		4			2			5		3	5		4					3					6	11.8	
	法16条	459	一定の既存耐震不適格建築物																						4	1	2.0	
②	法17条	459	計画の認定		3,5			3,4,5			2,3	5	1,4,5	2,3,4		3		3	2,3,4		1,2,4					20	39.2	
	法18条	461	計画の変更									2														1	2.0	
	法19条	461	計画認定建築物の報告								4		2													2	3.9	
	法20条	461	改善命令									3						2								2	3.9	
	法34条	463	業務															4								1	2.0	
③	令6条	469	特定既存耐震不適格建築物		2	1～5					1	4		1				1	1						2	11	21.6	
	合 計																									51	100.0	

ここの「出題問題の傾向分析」は、その法文で出題されている「過去問」について、代表的なものを抜粋して長文は可能な限り短文に変更する等により、取りまとめたものである。

文面は、過去問を参考にしていることから、（公財）建築技術教育普及センターとの過去問の使用許諾条件により、「会員講座」のみでの公開としている（会員講座の「出題法文一覧表」は、ここの出題問題の傾向分析も記載あり）。

注）表中の**数字**は選択肢問題の番号（代表1法文）、**計**は出題法文の合計数、**率**は合計数の比率である。**出題問題の傾向分析**は問題のポイント解説である（重要一部分の解説）。表の**色分け**は出題確率の高い法文である。表の一番左**①、②、③**は法令集の法文を数秒で引く方法のインデックスを貼る法文である。